

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役財務経理部長 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	112,483	116,793	501,890
経常利益 (百万円)	2,824	3,561	17,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,142	2,810	13,634
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,191	2,679	13,973
純資産額 (百万円)	57,634	71,143	69,019
総資産額 (百万円)	242,889	241,774	259,756
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.49	56.17	275.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.03	54.17	263.89
自己資本比率 (%)	23.5	29.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,355	3,784	25,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393	880	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	1,260	19,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,601	12,633	10,963

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から、E S O P信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(キャリアショップ運営事業)

平成30年4月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社を存続会社として、当社の連結子会社である西日本モバイル株式会社を吸収合併いたしました。

(その他)

平成30年6月28日付で、株式会社ベクトルワンは、株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、平成28年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進んだことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに合わせるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、デジタル家電専門店5店舗を新規出店し167店舗となり、通信専門店を合わせて200店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、10店舗を新規出店・新規獲得し、16店舗を閉店・譲渡したため、657店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	200店舗	-	200店舗
デジタル家電専門店	167店舗	-	167店舗
通信専門店	33店舗	-	33店舗
キャリアショップ運営事業	430店舗	227店舗	657店舗
キャリアショップ	410店舗	221店舗	631店舗
その他	20店舗	6店舗	26店舗
合計	630店舗	227店舗	857店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店2店舗は含めておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,167億93百万円(前年同四半期比103.8%)、営業利益は31億45百万円(前年同四半期比121.6%)、経常利益は35億61百万円(前年同四半期比126.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億10百万円(前年同四半期比131.2%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA()は、65億74百万円(前年同四半期比108.0%)となりました。

() EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移し、PC本体等が低調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は484億34百万円(前年同四半期比110.0%)、セグメント利益は20億95百万円(前年同四半期比118.0%)、のれん償却前セグメント利益()は20億95百万円(前年同四半期比118.0%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、平成30年4月1日付でノジマグループ内でKDDI事業を行っている西日本モバイル株式会社とアイ・ティー・エックス株式会社が吸収合併を行い、アイ・ティー・エックス株式会社がdocomo事業・KDDI事業に全力で向かえる体制を整備するなど、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

主要な子会社でありますアイ・ティー・エックス株式会社においては、営業力強化が道半ばで、売上高・売上総利益は横ばいとどまりましたが、今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は540億8百万円(前年同四半期比100.2%)、セグメント利益は8億63百万円(前年同四半期比78.4%)、のれん償却前セグメント利益()は23億38百万円(前年同四半期比91.3%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、マーケットプレイス領域での成果報酬型広告、ポータル・メディア領域では注力のニュースメディアを中心に利用者が増加した運用型広告が堅調に推移いたしました。また、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は125億95百万円(前年同四半期比99.8%)、セグメント利益は5億4百万円(前年同四半期は40百万円の損失)、のれん償却前セグメント利益()は11億13百万円(前年同四半期比195.8%)となりました。

()のれん償却前セグメント利益 = セグメント利益 + のれん償却額 + 契約関連無形資産償却額
+ 顧客関連無形資産償却額

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、126億33百万円(前年同四半期は126億1百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37億84百万円の収入(前年同四半期比59.5%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額141億97百万円及び法人税等の支払額42億74百万円等があったものの、売上債権の減少額171億25百万円、税金等調整前四半期純利益39億80百万円及び減価償却費22億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億80百万円の支出(前年同四半期は3億93百万円の収入)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入4億19百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出7億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、12億60百万円の支出(前年同四半期比298.3%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額30億92百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出36億69百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために新卒採用を積極的に行いました。

そのため、正社員が847名増加し6,277名となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成30年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	3,997	3,997				
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,676				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	45,951		7,624	7,100	6,768	24,458
社債	15,000		10,000		5,000	

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額30,200百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,984,216	50,984,216	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	50,984,216	50,984,216		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	143,200	50,984,216	28	6,187	28	5,102

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,509,300	505,093	
単元未満株式	普通株式 20,816		
発行済株式総数	50,841,016		
総株主の議決権		505,093	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式18,900株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数189個を含めております。
2. 平成30年6月30日現在、新株予約権の行使による新株発行により発行済株式総数は143,200株増加し、50,984,216株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	310,900		310,900	0.61
計		310,900		310,900	0.61

- (注) 1. E S O P信託口が保有している当社株式548,600株につきましては、上記自己株式に含めておりません。
2. 平成30年6月30日現在の自己名義所有株式数は311,000株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.61%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	12,699
受取手形及び売掛金	59,021	41,895
商品及び製品	41,711	41,591
未収入金	6,817	6,236
その他	1,936	2,087
貸倒引当金	255	273
流動資産合計	120,259	104,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,695	14,786
工具、器具及び備品(純額)	2,108	2,147
土地	8,537	8,537
その他(純額)	607	573
有形固定資産合計	25,947	26,044
無形固定資産		
のれん	30,255	29,634
ソフトウェア	1,736	1,715
商標権	2,049	1,909
契約関連無形資産	54,980	53,909
顧客関連無形資産	3,308	3,142
その他	82	38
無形固定資産合計	92,412	90,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,827
繰延税金資産	6,221	5,984
敷金及び保証金	11,218	11,556
その他	964	895
貸倒引当金	95	120
投資その他の資産合計	21,137	21,143
固定資産合計	139,496	137,537
資産合計	259,756	241,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,263	42,066
短期借入金	904	3,997
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,676
未払金	9,479	8,934
未払法人税等	4,886	1,155
未払消費税等	2,231	1,416
前受収益	4,927	4,935
ポイント引当金	3,288	3,136
賞与引当金	1,287	608
入会促進引当金	86	149
その他	5,483	5,961
流動負債合計	96,515	80,038
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	49,621	45,951
販売商品保証引当金	3,811	3,870
役員退職慰労引当金	183	189
退職給付に係る負債	6,878	7,174
繰延税金負債	17,201	16,974
その他	1,525	1,431
固定負債合計	94,221	90,592
負債合計	190,737	170,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,158	6,187
資本剰余金	6,349	6,377
利益剰余金	56,582	58,584
自己株式	1,400	1,321
株主資本合計	67,690	69,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	432
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	59	65
その他の包括利益累計額合計	506	375
新株予約権	786	902
非支配株主持分	36	37
純資産合計	69,019	71,143
負債純資産合計	259,756	241,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	112,483	116,793
売上原価	85,565	87,479
売上総利益	26,917	29,313
販売費及び一般管理費	24,331	26,167
営業利益	2,586	3,145
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	398	413
その他	181	235
営業外収益合計	584	652
営業外費用		
支払利息	191	111
社債利息	18	27
社債発行費	75	-
その他	60	97
営業外費用合計	345	236
経常利益	2,824	3,561
特別利益		
関係会社株式売却益	200	419
その他	12	0
特別利益合計	212	419
特別損失		
減損損失	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	3,022	3,980
法人税、住民税及び事業税	644	1,102
法人税等調整額	234	67
法人税等合計	879	1,169
四半期純利益	2,143	2,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,142	2,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,143	2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	8
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	0	124
持分法適用会社に対する持分相当額	18	-
その他の包括利益合計	48	131
四半期包括利益	2,191	2,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190	2,678
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,022	3,980
減価償却費	2,429	2,207
減損損失	15	-
のれん償却額	697	708
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	116
ポイント引当金の増減額(は減少)	174	152
入会促進引当金の増減額(は減少)	183	62
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	68	59
受取利息及び受取配当金	35	19
支払利息	191	111
関係会社株式売却益	200	419
売上債権の増減額(は増加)	16,148	17,125
たな卸資産の増減額(は増加)	390	199
未収入金の増減額(は増加)	595	581
仕入債務の増減額(は減少)	13,306	14,197
未払消費税等の増減額(は減少)	137	814
前受収益の増減額(は減少)	150	8
その他	130	1,360
小計	9,158	8,198
利息及び配当金の受取額	65	35
利息の支払額	44	176
法人税等の支払額	2,824	4,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,355	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	954	704
無形固定資産の取得による支出	309	132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,954	-
関係会社株式の取得による支出	570	-
関係会社株式の売却による収入	640	419
敷金及び保証金の差入による支出	317	478
敷金及び保証金の回収による収入	40	55
その他	89	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650	3,092
長期借入れによる収入	1,525	-
長期借入金の返済による支出	16,934	3,669
自己株式の取得による支出	1,028	0
自己株式の売却による収入	54	78
社債の発行による収入	14,924	-
配当金の支払額	642	808
非支配株主への配当金の支払額	1	-
その他	29	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,326	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	10,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,601	¹ 12,633

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が、アイ・ティー・エックス株式会社(合併消滅前)の株式取得資金及びアイ・ティー・エックス株式会社の運転資金を調達するために締結した金銭消費貸借契約(平成26年12月24日付締結)を、有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として平成30年3月27日付にてリファイナンス(借換)し、金銭消費貸借契約を締結しております。このリファイナンス後の契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの営業利益が2回連続で赤字とならないこと。

(2) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースでの純資産の部が、直前の各事業年度における借入人の連結ベースでの純資産の部の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	38,000百万円	38,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,800	3,800
長期借入金	34,200	34,200

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	998	998
長期借入金	7,004	4,004

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度962百万円、548千株、当第1四半期連結会計期間883百万円、503千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度982百万円、当第1四半期連結会計期間873百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	12,667百万円	12,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	65	66
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	0	0
現金及び現金同等物	12,601	12,633

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

株式の取得により新たにニフティ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニフティ株式会社の取得価額とニフティ株式会社のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,361百万円
固定資産	11,241
のれん	13,090
流動負債	9,456
固定負債	2,987
非支配株主持分	82
株式の取得価額	25,166百万円
現金及び現金同等物	2,121
前払金	25,000
差引:取得のための支出(は収入)	1,954百万円

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	642	13	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注)平成29年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、642百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が45,849百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	808	16	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

(注)平成30年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、808百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が58,584百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,982	53,805	12,613	110,402	2,081	112,483	-	112,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	109	1	148	69	217	217	-
計	44,020	53,915	12,615	110,550	2,150	112,700	217	112,483
セグメント利益又は損失()	1,775	1,101	40	2,836	151	2,988	163	2,824

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」13百万円、「キャリアショップ運営事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,353	53,931	12,593	114,878	1,915	116,793	-	116,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	76	2	160	137	297	297	-
計	48,434	54,008	12,595	115,038	2,052	117,090	297	116,793
セグメント利益	2,095	863	504	3,463	165	3,629	67	3,561

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	43円49銭	56円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,142	2,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,142	2,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,265	50,028
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	42円03銭	54円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	1,709	1,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 140,402株、当第 1 四半期連結累計期間528,601株であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、当社第56回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議し、平成30年7月31日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	平成30年7月31日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>当社執行役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役及び従業員</td> <td>185</td> </tr> </table>	当社取締役	13	当社執行役	4	当社従業員	1,245	当社子会社の取締役及び従業員	185
当社取締役	13								
当社執行役	4								
当社従業員	1,245								
当社子会社の取締役及び従業員	185								
新株予約権の数(個)	15,665								
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100								
新株予約権の行使時の払込金額	229,400円 (1株当たり2,294円)								
新株予約権の行使期間	自 平成33年7月18日 至 平成35年7月17日								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table> <tr> <td>1. 発行価格</td> <td>2,294円</td> </tr> <tr> <td>2. 資本組入額</td> <td>1,147円00銭</td> </tr> </table>	1. 発行価格	2,294円	2. 資本組入額	1,147円00銭				
1. 発行価格	2,294円								
2. 資本組入額	1,147円00銭								

2 【その他】

平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....808百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。